



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <http://www.presskogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	147,117	40.5	9,136	—	8,680	—	6,057	—
22年3月期	104,712	△33.5	△1,359	—	△1,028	—	△2,939	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,033百万円 (—%) 22年3月期 △2,397百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.74	—	16.1	8.0	6.2
22年3月期	△27.05	—	△8.1	△1.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	109,913	45,760	36.7	371.11
22年3月期	106,371	39,952	32.9	321.98

(参考) 自己資本 23年3月期 40,326百万円 22年3月期 34,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,981	△9,863	△5,627	10,287
22年3月期	2,704	△6,909	4,786	9,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	4.00	—	434	7.2	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	△32.1	△100	—	△400	—	△1,150	—	△10.58
通期	133,500	△9.3	5,400	△40.9	4,900	△43.5	2,500	△58.7	23.01

(注) 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、さらに業績見通しを精査し、変更があり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) PRESS & PLAT N.V.
※詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
※詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	114,007,210 株	22年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,342,518 株	22年3月期	5,332,985 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	108,670,251 株	22年3月期	108,676,877 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	103,709	40.2	5,112	—	5,414	—	4,979	—
22年3月期	73,954	△32.3	△1,101	—	△363	—	△2,133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.82	—
22年3月期	△19.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
23年3月期	84,651	—	36,831	43.5	43.5	338.94
22年3月期	83,165	—	31,760	38.2	38.2	292.25

(参考) 自己資本 23年3月期 36,831百万円 22年3月期 31,760百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	△38.9	△1,200	—	△100	—	△250	—	△2.30
通期	87,500	△15.6	1,800	△64.8	3,200	△40.9	2,400	△51.8	22.09

(注) 平成24年3月期の個別業績予想につきましては、さらに業績見通しを精査し、変更があり次第速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の戦営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの事業は、去る3月11日に発生した東日本大震災により、以降の操業が停止する等、大きな影響を受けました。

セグメント別では、大型商用車用部品につきましては、国内普通トラック需要は、エコカー補助金制度やポスト新長期排ガス規制の特需等により51千台となり、前連結会計年度に比べ10千台の増加となりました。また、輸出は、新興国・資源国の需要拡大により、前連結会計年度を上回るなど順調に回復してまいりました。

小型車用部品につきましては、小型トラックはこのたびの震災による生産への影響がありましたが、前連結会計年度に比べ国内向けは微増、輸出は大幅増となりました。タイにおいてはピックアップトラックが国内・輸出ともに拡大し、米国においては主要取引先の生産増や、2009年10月より新たに生産を開始したトヨタ自動車株式会社向けのSUV用パネル部品の新規受注も寄与し、緩やかに回復しました。

建設機械用部品につきましては、自動車関連事業と同様に震災による事業活動への影響があったものの、国内は中国をはじめとする新興国・資源国向けの輸出が増加したことや、新規に受注したROPS対応キャブが2010年1月から順次立ち上がったことにより、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司においては、過去最高の生産量となりました。

完成車組立は、組立台数減少により、売上高が減少いたしました。

当連結会計年度において、当社グループは、収益力のさらなる向上に向けて、NVC (New Value Creation) 活動による生産性の向上、生産量の変化に対応した柔軟かつ弾力的な要員配置、固定費・経費の徹底した削減に丸くなって取り組んでまいりました。また、このたびの地震による当社生産設備への影響は軽微であり、当社の関係会社の一部影響がありましたが、迅速な復旧活動により正常稼働できる状態になっております。一方では、この震災による被災地への支援として、義捐金の拠出や募金活動を行いました。

海外においては、タイでピックアップトラックの各社モデルチェンジの生産準備を進めるとともに、2010年9月にTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. が稼働を開始しました。10月には中国において建設機械・自動車用部品の現地生産化を目的に、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司を設立し、2011年1月には日産自動車株式会社より北米で新規受注したコマーシャルバンのパネル部品の生産を開始するなど各地において事業活動を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比40.5%増の1,471億17百万円となり、

営業利益は91億36百万円（前年同期は13億59百万円の営業損失）、

経常利益は86億80百万円（前年同期は10億28百万円の経常損失）、

当期純利益は60億57百万円（前年同期は29億39百万円の当期純損失）となりました。

なお、災害の影響による操業停止期間中の固定費について、災害損失として5億77百万円の特別損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

大型商用車用部品は国内需要が前年を上回ったことや、好調な輸出に支えられ、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。小型車用部品は国内においては好調な輸出に支えられ、タイにおいてはピックアップトラックが国内・輸出とも拡大し、米国も緩やかに回復しました。完成車組立は、組立台数減少により、売上高が減少いたしました。

なお、当セグメントにおいてこのたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,168億35百万円となり、セグメント利益は86億52百万円となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械需要は輸出が好調だったことにより、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高が大幅に増加し、中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の売上高も大幅に増加いたしました。

なお、自動車関連事業と同様に当セグメントにおいて、このたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は323億25百万円となり、セグメント利益は32億43百万円となりました。

(その他)

立体駐車装置事業の需要減少等により、当セグメントの売上高は13億35百万円となり、セグメント利益は36百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

次期以降の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響による操業停止と、復旧状況の推移、計画停電、電力の総量規制の実施検討などの不確定要素の多さから、予測が大変難しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様とより緊密に情報を共有し安定的・効率的な生産活動を行なうため、生産変動や電力不足への柔軟かつ弾力的な生産体制を実施するとともに節電対策や設備への供給電力確保を進めます。また、投資・経費の見直しを行うなど、最大限の利益を出すための諸施策を実行してまいります。

また、より一層の収益力向上を目指し、昨年10月に設立したNVC推進部・生産技術部・原価企画部での生産性向上活動と収益力向上活動をさらに推し進めると共に、グローバルでの事業強化を目的として、本年4月には海外事業の意思決定を迅速に行うための組織強化と海外営業部を新設し、お客様への迅速な対応と商権の拡大をはかってまいります。

なお、次期の業績予想数値につきましては、売上高は1,335億円、営業利益は54億円、経常利益は49億円、当期純利益は25億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に深いご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億41百万円増の1,099億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金、繰延税金資産、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億66百万円減の641億52百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて58億8百万円増の457億60百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、36.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比6億96百万円増の102億87百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比142億77百万円増の169億81百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比29億53百万円増の98億63百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56億27百万円（前連結会計年度は47億86百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	36.1	36.5	38.0	32.9	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	60.0	47.2	10.5	23.8	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.7	2.0	10.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	24.3	33.4	6.5	41.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配当を最重要事項の一つと認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しましては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案しました結果、従来予想の3円から、1円増配の一株当たり4円とさせていただきます予定で。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害による影響

当社グループは、地震による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な地震が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算され

ております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年1月、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、平成19年11月、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

・経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】

- 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
- 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
- 時流に先んじて、新しい価値を創造する

・行動指針（骨子）

- 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく
- 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
- コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
- 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
- 地球環境を大切にし、社会と共生する

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、震災の影響もあり当面厳しい状況が続くものと予測しており、環境の変化に即応しお客様への供給責任を果たしていくとともに、さらなる収益力の強化へ継続して取り組んでまいります。

今後、中長期的に国内需要の拡大が望めない中、成長戦略として積極的に海外展開を行い、市場ニーズ、お客様ニーズに適応した商品を提供してまいります。そして従来のコア商品であるアクスル、フレーム、建機キャブに自動車部品を加え、技術革新による商品の競争力強化を推進するとともに、設計開発から生産までの一貫したもの造りの力を十分に活用して新規市場、新規商品の拡大にも積極的に取り組み、グループ一丸となってお客様の満足度世界NO. 1を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400	11,228
受取手形及び売掛金	20,080	19,824
商品及び製品	457	730
仕掛品	7,019	7,192
原材料及び貯蔵品	887	1,032
繰延税金資産	39	1,467
未収還付法人税等	429	7
その他	1,667	1,669
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	40,966	43,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,856	28,053
減価償却累計額	△19,165	△18,857
建物及び構築物（純額）	8,691	9,195
機械装置及び運搬具	67,087	65,446
減価償却累計額	△54,470	△54,431
機械装置及び運搬具（純額）	12,617	11,015
工具、器具及び備品	19,664	19,962
減価償却累計額	△16,234	△17,172
工具、器具及び備品（純額）	3,430	2,789
土地	31,323	31,251
建設仮勘定	4,767	7,765
有形固定資産合計	60,829	62,018
無形固定資産		
借地権その他	579	551
無形固定資産合計	579	551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,906
長期貸付金	57	41
繰延税金資産	159	287
その他	2,577	2,038
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	3,996	4,194
固定資産合計	65,405	66,764
資産合計	106,371	109,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,085	22,020
短期借入金	7,518	8,084
リース債務	1,573	942
未払法人税等	168	470
賞与引当金	1,364	2,206
役員賞与引当金	—	65
その他	4,787	4,622
流動負債合計	35,497	38,411
固定負債		
長期借入金	15,457	10,341
リース債務	2,376	2,004
繰延税金負債	1,206	1,890
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
退職給付引当金	245	220
環境対策引当金	62	71
資産除去債務	—	378
その他	1,473	734
固定負債合計	30,922	25,741
負債合計	66,419	64,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	13,286	18,454
自己株式	△1,177	△1,180
株主資本合計	22,253	27,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	336
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	△2,255	△2,185
その他の包括利益累計額合計	12,736	12,908
少数株主持分	4,961	5,433
純資産合計	39,952	45,760
負債純資産合計	106,371	109,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,712	147,117
売上原価	98,170	128,726
売上総利益	6,541	18,391
販売費及び一般管理費	7,901	9,254
営業利益又は営業損失 (△)	△1,359	9,136
営業外収益		
受取利息	95	63
受取配当金	3	18
固定資産賃貸料	83	87
為替差益	30	—
助成金収入	539	17
その他	69	48
営業外収益合計	821	236
営業外費用		
支払利息	429	391
為替差損	—	143
コミットメントフィー	—	85
その他	60	72
営業外費用合計	490	692
経常利益又は経常損失 (△)	△1,028	8,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	151
固定資産売却益	86	30
退職給付制度改定益	85	—
受取補助金	55	—
その他	—	9
特別利益合計	227	190
特別損失		
固定資産除却損	149	105
固定資産売却損	24	0
投資有価証券売却損	0	—
特別退職金	529	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
補償修理費用	132	306
減損損失	708	—
災害による損失	—	577
その他	—	12
特別損失合計	1,544	1,354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,345	7,516
法人税、住民税及び事業税	664	1,210
法人税等還付税額	△150	△8
法人税等調整額	68	△908
法人税等合計	583	292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	7,224
少数株主利益	10	1,166
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,939	6,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	7,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	101
為替換算調整勘定	—	△292
その他の包括利益合計	—	△190
包括利益	—	7,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,229
少数株主に係る包括利益	—	804

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
前期末残高	16,361	13,286
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,939	6,057
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	—	△889
その他	△26	—
当期変動額合計	△3,074	5,167
当期末残高	13,286	18,454
自己株式		
前期末残高	△1,176	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△1,177	△1,180
株主資本合計		
前期末残高	25,329	22,253
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,939	6,057
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	—	△889
その他	△26	—
当期変動額合計	△3,075	5,164
当期末残高	22,253	27,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△57	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	101
当期変動額合計	291	101
当期末残高	234	336
土地再評価差額金		
前期末残高	14,757	14,757
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,757	14,757
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,364	△2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	70
当期変動額合計	109	70
当期末残高	△2,255	△2,185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,335	12,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	171
当期変動額合計	400	171
当期末残高	12,736	12,908
少数株主持分		
前期末残高	5,090	4,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	471
当期変動額合計	△128	471
当期末残高	4,961	5,433
純資産合計		
前期末残高	42,755	39,952
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,939	6,057
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	—	△889
その他	△26	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	643
当期変動額合計	△2,803	5,808
当期末残高	39,952	45,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,345	7,516
減価償却費	6,488	6,506
減損損失	708	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△22
受取利息及び受取配当金	△98	△81
支払利息	429	391
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
有形固定資産売却益	△86	△30
有形固定資産売却損	24	0
有形固定資産除却損	149	105
売上債権の増減額(△は増加)	△5,780	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	2,559	2,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	76
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	4
前受金の増減額(△は減少)	66	△55
その他	367	△109
小計	2,552	17,852
利息及び配当金の受取額	76	42
利息の支払額	△416	△406
法人税等の還付額	1,259	396
法人税等の支払額	△768	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	16,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△949	△954
定期預金の払戻による収入	1,021	755
有形固定資産の取得による支出	△6,888	△9,301
有形固定資産の売却による収入	201	46
投資有価証券の取得による支出	△136	△370
投資有価証券の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	△50	△488
貸付金の回収による収入	24	496
その他	△134	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	△9,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,478	1,146
長期借入れによる収入	10,400	81
長期借入金の返済による支出	△3,367	△5,585
少数株主からの払込みによる収入	137	—
少数株主への配当金の支払額	△338	△391
配当金の支払額	△108	—
その他	2,542	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,786	△5,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	867	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	8,723	9,590
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△491
現金及び現金同等物の期末残高	9,590	10,287

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)協和製作所 PK U. S. A. , INC. 尾道プレス工業(株) (株)メタルテクノ 蘇州普美駕駛室有限公司 THAI SUMMIT PKK CO. , LTD. THAI SUMMIT PKK BANGNA CO. , LTD. (2) 非連結子会社の名称等 OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD.)及び関連会社（山本商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 (株)協和製作所 PK U. S. A. , INC. 尾道プレス工業(株) (株)メタルテクノ 蘇州普美駕駛室有限公司 THAI SUMMIT PKK CO. , LTD. THAI SUMMIT PKK BANGNA CO. , LTD. 当社は中国に普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司を平成22年10月11日に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたPRESS & PLAT N. V. は、平成23年 1 月28日に清算したため、連結の範囲から除いております。 また、PRESS KOGYO (THAILAND) CO. , LTD. については、平成22年 5 月31日の株主総会をもって解散しており、清算手続中で重要性がなくなったため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)PKテクノ宇都宮 (株)PKテクノ川崎 (株)PKテクノ埼玉 (株)PKテクノ藤沢 (株)PKテクノ尾道 OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD. PRESS KOGYO (THAILAND) CO. , LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD. 、PRESS KOGYO (THAILAND) CO. , LTD.)及び関連会社（山本商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

[illegible]

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。	② 無形固定資産（リース資産除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)										
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。 (追加情報) 当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。 ⑤ 環境対策引当金 当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="245 1518 619 1624"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> </table> ③ ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権	⑤ 環境対策引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="895 1518 1230 1585"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金の利息										
為替予約	外貨建金銭債権										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
同左	同左										

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
_____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は356百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補助金」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,538百万円
少数株主に係る包括利益	141百万円
計	△2,397百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	291百万円
為替換算調整勘定	240百万円
計	531百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,096	14,747	5,260	6,607	104,712	—	104,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,518	—	—	—	2,518	(2,518)	—
計	80,614	14,747	5,260	6,607	107,230	(2,518)	104,712
営業費用	79,318	14,949	5,791	5,765	105,824	247	106,071
営業利益又は 営業損失(△)	1,296	△201	△530	842	1,406	(2,766)	△1,359
II 資産	90,056	12,048	8,631	7,257	117,994	(11,622)	106,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域…中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,745百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,335万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,778	5,418	6,409	26,606
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	104,712
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	5.2	6.1	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
その他の地域…ベルギー、スウェーデン、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,222	30,558	145,781	1,335	147,117	—	147,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612	1,766	3,379	—	3,379	△3,379	—
計	116,835	32,325	149,160	1,335	150,496	△3,379	147,117
セグメント利益	8,652	3,243	11,895	36	11,931	△2,794	9,136
セグメント資産	83,424	25,903	10,932	844	110,173	△260	109,913
その他の項目							
減価償却費	5,934	584	6,518	—	6,518	△12	6,506
のれん償却額	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,319	1,454	13,774	2	13,776	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
108,411	22,056	7,696	8,953	147,117

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
48,140	8,955	3,546	1,376	62,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車株式会社	28,050	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	18,391	自動車関連事業
UDトラック株式会社	16,363	自動車関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	—	2
当期末残高	0	—	—	—	0

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 321円98銭 1株当たり当期純損失金額 27円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益又は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 371円11銭 1株当たり当期純利益金額 55円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,939	6,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,939	6,057
期中平均株式数(株)	108,676,877	108,670,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230	7,420
受取手形	365	321
売掛金	13,481	12,640
仕掛品	4,321	5,314
原材料及び貯蔵品	481	704
前払費用	94	67
繰延税金資産	—	1,347
関係会社短期貸付金	346	—
未収入金	331	559
未収還付法人税等	243	3
その他	65	79
流動資産合計	24,962	28,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,560	15,616
減価償却累計額	△11,452	△11,644
建物（純額）	4,107	3,972
構築物	2,615	2,630
減価償却累計額	△2,190	△2,236
構築物（純額）	425	394
機械及び装置	47,880	48,843
減価償却累計額	△39,533	△41,264
機械及び装置（純額）	8,347	7,579
車両運搬具	324	321
減価償却累計額	△289	△296
車両運搬具（純額）	35	25
工具、器具及び備品	12,673	13,315
減価償却累計額	△10,055	△11,084
工具、器具及び備品（純額）	2,617	2,230
土地	29,016	29,016
建設仮勘定	2,511	1,393
有形固定資産合計	47,061	44,611
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	512	423
その他	6	6
無形固定資産合計	533	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	1,705
関係会社株式	6,049	6,099
関係会社社債	412	—
関係会社出資金	1,094	1,572
従業員長期貸付金	57	40
関係会社長期貸付金	103	103
前払年金費用	1,995	1,504
その他	213	185
貸倒引当金	△488	△76
投資その他の資産合計	10,608	11,136
固定資産合計	58,203	56,192
資産合計	83,165	84,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	26
買掛金	13,431	13,172
1年内返済予定の長期借入金	4,953	4,593
リース債務	1,324	886
未払金	1,013	896
未払費用	1,373	768
未払法人税等	50	69
未払消費税等	110	83
前受金	80	1,745
預り金	1,003	1,419
前受収益	—	13
賞与引当金	959	1,620
役員賞与引当金	—	50
設備関係支払手形	—	3
流動負債合計	24,321	25,352
固定負債		
長期借入金	13,183	8,588
リース債務	2,170	1,837
長期未払金	1,218	580
繰延税金負債	352	983
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
環境対策引当金	60	69
資産除去債務	—	308
固定負債合計	27,084	22,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債合計	51,405	47,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	73
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	694	5,685
利益剰余金合計	7,805	12,785
自己株式	△1,177	△1,180
株主資本合計	16,772	21,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	324
土地再評価差額金	14,757	14,757
評価・換算差額等合計	14,987	15,082
純資産合計	31,760	36,831
負債純資産合計	83,165	84,651

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	73,954	103,709
売上原価		
当期製品製造原価	69,792	92,550
売上総利益	4,161	11,159
販売費及び一般管理費		
製品発送費	686	999
従業員給料及び手当	1,960	2,055
従業員賞与	306	298
賞与引当金繰入額	232	428
退職給付費用	271	314
福利厚生費	482	496
減価償却費	166	151
研究開発費	198	185
その他	958	1,115
販売費及び一般管理費合計	5,263	6,046
営業利益又は営業損失 (△)	△1,101	5,112
営業外収益		
受取利息	34	13
有価証券利息	1	—
受取配当金	638	691
助成金収入	352	—
固定資産賃貸料	97	101
その他	13	26
営業外収益合計	1,138	833
営業外費用		
支払利息	327	309
コミットメントフィー	—	85
租税公課	—	61
為替差損	22	68
その他	50	7
営業外費用合計	401	531
経常利益又は経常損失 (△)	△363	5,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	142
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	85	—
その他	—	11
特別利益合計	85	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	149	102
投資有価証券売却損	0	—
子会社株式評価損	709	—
貸倒引当金繰入額	545	—
補償修理費用	132	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
災害による損失	—	512
その他	—	41
特別損失合計	1,537	1,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,815	4,357
法人税、住民税及び事業税	228	234
法人税等還付税額	—	△8
法人税等調整額	89	△847
法人税等合計	317	△621
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,133	4,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	99	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△11
当期変動額合計	△14	△11
当期末残高	85	73
別途積立金		
前期末残高	10,500	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△3,500	—
当期変動額合計	△3,500	—
当期末残高	7,000	7,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△578	694
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	11
別途積立金の取崩	3,500	—
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,133	4,979
当期変動額合計	1,272	4,991
当期末残高	694	5,685
利益剰余金合計		
前期末残高	10,047	7,805
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,133	4,979
当期変動額合計	△2,241	4,979
当期末残高	7,805	12,785
自己株式		
前期末残高	△1,176	△1,177
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△1,177	△1,180
株主資本合計		
前期末残高	19,015	16,772
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,133	4,979
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,242	4,976
当期末残高	16,772	21,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	282	94
当期末残高	229	324
土地再評価差額金		
前期末残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,757	14,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,705	14,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	282	94
当期末残高	14,987	15,082
純資産合計		
前期末残高	33,720	31,760
当期変動額		
剰余金の配当	△108	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,133	4,979
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	△1,960	5,070
当期末残高	31,760	36,831